

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	150,087	143,461	157,800	159,365	179,121
経常利益 (百万円)	13,112	10,539	15,904	13,708	14,633
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,748	7,155	10,770	11,279	11,105
包括利益 (百万円)	8,895	17,665	23,027	30,462	394
純資産額 (百万円)	162,048	176,784	191,246	218,723	211,296
総資産額 (百万円)	224,412	228,657	255,338	294,542	294,525
1株当たり純資産額 (円)	1,211.51	1,324.13	1,440.94	1,653.88	1,621.97
1株当たり当期純利益 金額 (円)	66.26	54.57	82.19	86.40	85.83
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	75.9	73.5	73.3	70.9
自己資本利益率 (%)	5.6	4.3	6.0	5.6	5.2
株価収益率 (倍)	17.6	17.9	16.2	17.3	17.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,382	14,443	10,622	9,876	12,031
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,911	8,649	4,476	3,710	10,367
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,615	7,092	6,670	1,210	7,849
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,585	43,261	45,342	56,989	47,813
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	5,731 (703)	5,616 (869)	5,470 (722)	5,540 (761)	5,886 (811)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	43,891	41,387	48,838	48,026	51,033
経常利益 (百万円)	4,538	5,399	6,109	3,911	3,937
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,085	6,066	4,224	3,526	264
資本金 (発行済株式総数) (株) (百万円)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額 (百万円)	106,706	111,725	118,754	129,242	124,156
総資産額 (百万円)	130,934	132,845	145,702	157,811	164,334
1株当たり純資産額 (円)	813.75	852.04	911.25	988.02	964.89
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	22.00 (-)	22.00 (-)	26.00 (-)	24.00 (-)	26.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	38.52	46.26	32.24	27.00	2.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	84.1	81.5	81.9	75.6
自己資本利益率 (%)	4.5	5.6	3.7	2.8	0.2
株価収益率 (倍)	-	21.1	41.3	55.4	731.7
配当性向 (%)	-	47.6	80.6	88.9	1,271.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,791 (91)	1,793 (68)	1,793 (81)	1,755 (85)	1,744 (106)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

4. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期、第51期、第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため、第49期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

5. 第49期の提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第53期の「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社U.設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUSHIO AMERICA, INC. (ランプの販売)を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨事業所を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 820,000千円
昭和55年9月	東京及び大阪証券取引所市場第1部上場(平成22年1月、大阪証券取引所上場廃止) 資本金 1,540,000千円
昭和56年4月	株式会社ユーテック(現ウシオライティング株式会社、ランプ及び産業機械の販売)を設立
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社(現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売)を設立
昭和60年4月	オランダにUSHIO EUROPE B.V.(ランプの販売)を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUSHIO HONG KONG, LTD.(光学装置の製造販売)を設立
昭和62年4月	アメリカにUSHIO OREGON, INC.(現USHIO AMERICA, INC.、ランプの製造販売)を設立
9月	台湾にUSHIO TAIWAN, INC.(ランプの製造販売)を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUSHIO FRANCE S.A.R.L.(ランプの販売)を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUSHIO SINGAPORE PTE LTD.(現USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.、ランプの販売)として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社(現ウシオライティング株式会社、漁業用品の販売)を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH(ランプの製造販売)を買収
平成3年11月	日本電子技術株式会社(産業用電子機器の製造販売)を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp.の映写機部門を買収し、CHRISTIE, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.、映写機関連機器の製造販売)を設立
6月	ドイツにUSHIO DEUTSCHLAND GmbH(ランプの販売)を設立
平成7年8月	オランダにUSHIO INTERNATIONAL B.V.(持株会社)を設立
平成8年1月	フィリピンにUSHIO PHILIPPINES, INC.(ランプの製造販売)を設立
3月	韓国にUSHIO KOREA, INC.(ランプの販売)を設立
平成9年4月	イギリスにUSHIO U.K., LTD.(ランプの販売)を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所(平成20年2月清算、光源及び光学装置の研究開発)を設立
平成11年1月	台湾にTAIWAN USHIO LIGHTING, INC.(平成27年3月清算、ランプの製造販売)を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd.の映像機器事業部門を買収し、CHRISTIE SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、持株会社)、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.、デジタル映像機器の製造販売)、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.(デジタル映像機器の販売)をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社(リソグラフィー用エキシマレーザー等の開発製造販売)を設立
平成13年4月	CHRISTIEグループをそれぞれCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. に再編
5月	香港にUSHIO U-TECH (HONG KONG) CO.,LTD.(商号変更によりUSHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.、平成22年3月清算、産業機械の販売)を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc.(映像機器のレンタル事業)を買収
7月	中国にUSHIO SHANGHAI, INC.(ランプの販売)を設立
平成16年3月	中国にUSHIO (SUZHOU) Co., LTD.(ランプの製造販売)を設立
4月	ウシオライティング株式会社と株式会社ウシオユーテックが株式会社ウシオユーテックを 存続会社として合併し、ウシオライティング株式会社へ商号変更 USHIO OREGON, INC.をUSHIO AMERICA, INC.に吸収合併
8月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.(デジタル映像機器の販売)を設立

平成17年 4月	兵庫ウシオライティング株式会社（平成24年11月清算、ランプの製造）を設立
7月	ドイツのXTREME technologies GmbH（EUV光源装置の開発製造販売）の持分（50%）を取得
10月	ポーランドのNatrium S.A.（ランプの製造）を買収
平成19年 7月	アメリカのVista Controls Systems, Corp.（平成27年1月CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.に統合、映像情報処理システムの製造販売）を買収
平成20年 1月	株式会社エピテックス（現ウシオエピテックス株式会社、LEDの製造販売）を買収
5月	XTREME technologies GmbHの持分を100%取得し、完全子会社化
6月	中国にUSHIO SHENZHEN, INC.（ランプの販売）を設立
平成21年 5月	アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザーの開発製造販売）を買収
12月	アメリカのLuminetx Corporation（現CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.、医療機器の製造販売）を買収
平成22年 6月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.（デジタル映像機器の製造）を設立
12月	アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザーの開発製造販売）の全株式を取得し完全子会社化
平成23年 5月	ギガフォトン株式会社の当社保有全株式を株式会社小松製作所へ譲渡
平成24年 1月	ブラジルにCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS SOUTH AMERICA LTDA.（デジタル映像機器の販売）を設立
3月	株式会社アドテックエンジニアリングの株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化
4月	USHIO SINGAPORE PTE LTD.をUSHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.に商号変更
4月	アメリカにUSHIO AMERICA HOLDINGS, INC.（北米持株会社）を設立
4月	中国にUSHIO (SHAOGUAN) CO., LTD（ランプの製造）を設立
11月	オーストラリアのVR Solutions Pty Ltd.及びその子会社VR Solutions India Pvt Ltd.（現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS AUSTRALIA PTY. LTD.及び現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (INDIA) PVT. LTD.、デジタル映像機器の販売）を買収
平成25年 2月	タイにUSHIO ASIA PACIFIC (THAILAND) LTD.（ランプの販売）を設立
7月	メキシコにCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.（デジタル映像機器の販売）を設立
平成26年 5月	カナダのArsenal Media Inc.（デジタルコンテンツの企画制作）を買収
7月	ウシオオプトセミコンダクター株式会社（LED及び半導体レーザーの製造販売）を設立
8月	株式会社アドテックエンジニアリングの株式を株式交換により追加取得し、完全子会社化
平成27年 1月	ドイツのCoolux GmbH（デジタルコンテンツ制御機器の製造販売）を買収
4月	マックスレイ株式会社（照明器具の販売）を買収
6月	株式会社エピテックスの商号をウシオエピテックス株式会社へと変更
11月	アメリカのAllure Global Solutions, Inc.（デジタルサイネージ関連のソリューション提供）を買収
平成28年 1月	アメリカのAmerican Green Technology, Inc.（ランプの販売）を買収
3月	アメリカのPD-LD, Inc.（現Necsel Modules Corporation、半導体レーザーの開発製造販売）を買収 ウシオエピテックス株式会社の株式を追加取得し完全子会社化

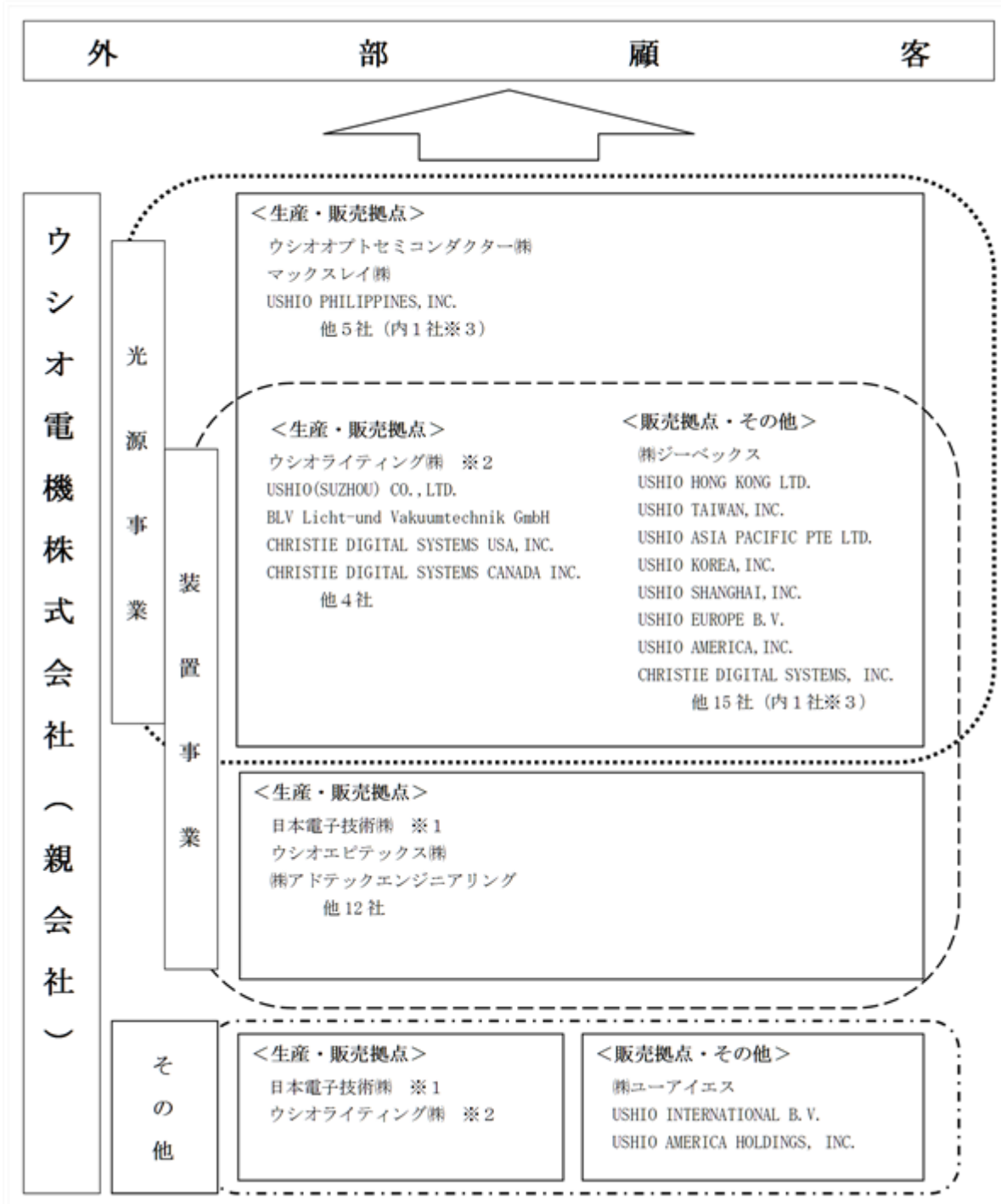
3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社57社及び関連会社2社で構成され、光源、装置及び産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光源事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、エキシマランプ	当社 ウシオライティング(株) (株)ジーベックス ウシオオプトセミコンダクター(株) マックスレイ(株) USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. USHIO EUROPE B.V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO.,LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. 他22社
装置事業	映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマ関連装置	当社 ウシオライティング(株) (株)ジーベックス 日本電子技術(株) ウシオエピテックス(株) (株)アドテックエンジニアリング USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. USHIO EUROPE B.V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO.,LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. 他29社
その他事業	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	ウシオライティング(株)
	電子機器設計等	日本電子技術(株)
	子会社株式の保有及び管理等	USHIO AMERICA HOLDINGS, INC. USHIO INTERNATIONAL B.V.
	保険代理店業務、その他	(株)ユーアイエス 他1社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- （注）
- 1 装置事業とその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 - 2 光源事業と装置事業及びその他事業の全ての事業を営んでいる会社
 - 3 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成28年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
ウシオライティン グ(株)	東京都中央区	百万円 1,017	光源事業 装置事業 その他事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
(株)ユーアイエス	東京都中央区	百万円 100	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
(株)ジーベックス	東京都中央区	百万円 50	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売先で あります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
日本電子技術(株)	神奈川県相模原 市	百万円 24	装置事業 その他事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、資金を貸与し ております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
ウシオエピテック ス(株)	京都府京都市南 区	百万円 20	装置事業	100.0 (20.0)	当社製品及び商品の仕入先で あり、設備を貸与してありま す。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
(株)アドテックエン ジニアリング	東京都港区	百万円 1,661	装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備及び資金 を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
ウシオオプトセミ コンダクター(株)	東京都千代田区	百万円 490	光源事業	100.0	当社製品及び商品の仕入先で あり、設備及び資金を貸与し ております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
マックスレイ(株)	大阪府大阪市城 東区	百万円 70	光源事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO AMERICA HOLDINGS, INC.	California, U.S.A.	US\$ 1,428	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
USHIO AMERICA, INC.	California, U.S.A.	千 US\$ 68,109	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	California, U.S.A.	千 US\$ 10,010	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先で あります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.	California, U.S.A.	US\$ 625	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Ontario, Canada	千 C\$ 45,641	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
USHIO EUROPE B.V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoering, Germany	千 EURO 8,947	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO INTERNATIONAL B.V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,602	その他事業	100.0	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO HONG KONG LTD.	Kowloon, HongKong	千 HK\$ 58,700	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO TAIWAN, INC.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.	Macpherson, Singapore	千 US\$ 220	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	千 US\$ 13,343	光源事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
USHIO KOREA, INC.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光源事業 装置事業	70.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO SHANGHAI, INC.	Shanghai, China	千 RMB 1,655	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
USHIO (SUZHOU) CO.,LTD.	Suzhou, China	千 RMB 46,349	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 上記のほか34社の連結子会社及び2社の持分法適用関連会社があります。
 4. 会社名欄に 印があるものは特定子会社であります。
 5. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	58,951 百万円
	(2) 経常損失()	1,462 百万円
	(3) 当期純損失()	1,095 百万円
	(4) 純資産額	7,872 百万円
	(5) 総資産額	32,340 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
光源事業	3,108(539)
装置事業	2,640(258)
その他事業	48(7)
全社(共通)	90(7)
合計	5,886(811)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,744(106)	40.8	17.1	6,884,910

セグメントの名称	従業員数(人)
光源事業	1,175(43)
装置事業	479(56)
その他事業	-(-)
全社(共通)	90(7)
合計	1,744(106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は、個人消費が増加し雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復が見られました。一方、中国経済は景気減速が続き、その他の新興国においても、原油価格の下落の影響等から厳しい状態が続きました。国内経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費は低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においては円安ドル高の進行による為替影響や固体光源事業の拡大などにより増収増益となりました。装置事業においても、為替影響に加え、主に映像画像事業の販売拡大により増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比12.4%増の1,791億2千1百万円、営業利益で前年同期比26.8%増の131億3千万円、経常利益で前年同期比6.7%増の146億3千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で前年同期比1.5%減の111億5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

円安ドル高の進行による為替影響が、光源事業の増収増益に大きく影響いたしました。

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、円安影響による増収効果があったものの価格競争の影響や半導体分野、液晶分野ともに長寿命タイプの採用が拡大し続けていることなどから減収となりました。一方、シネマプロジェクター用クセノンランプは、価格競争による影響があったものの、円安影響による増収のほかに中国などの新興国を中心にデジタルシネマプロジェクターの総設置台数は引き続き増加していることなどから増収となりました。固体光源においては、プロジェクター用レーザー光源の需要拡大に加え、M & Aにより半導体レーザー事業及びLED事業を拡大したことから増収となりました。

ハロゲンランプは、円安影響による増収効果があったものの、OA用途では新興国の景気低迷の影響などを受け減収となりました。

その結果、光源事業の売上高は785億7千4百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は109億7千6百万円（前年同期比9.0%増）を計上いたしました。

(装置事業)

映像装置分野のうち、シネマ分野については、中国などの新興国を中心にシネマスクリーンの新設が継続しておりデジタルシネマプロジェクターの出荷が増加したことに加えて、レーザープロジェクターの採用が進んだことなどから、シネマ関連事業の販売は拡大いたしました。一般映像用装置については、主に新製品の投入などによりアマミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテイメント向けの販売が増加いたしました。これに加え、円安影響による増収効果もあり、映像装置分野全体で増収となりました。

光学装置分野については、中国市場を中心としたミドルレンジ以下のスマートフォン向け設備投資の抑制が見られ、関連するプリント基板向け露光装置は低調に推移したものの、ハイエンドのスマートフォンを中心に需要が堅調に推移したことなどにより関連する電子デバイス向け投影露光装置の販売が増加いたしました。また、液晶関連市場においては、引き続き中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要があり、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は増加しました。これにより光学装置分野全体で増収となりました。

その結果、装置事業の売上高は988億2千8百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は17億2千6百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、プラスチック成形機の販売が堅調に推移したものの、金型検査装置などの販売が低調に推移いたしました。

その結果、売上高は32億1千8百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は1億8千1百万円（前年同期比3.5%増）を計上いたしました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91億7千6百万円減少し478億1千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、120億3千1百万円の収入(前連結会計年度は98億7千6百万円の収入)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上151億8千7百万円及び減価償却費の発生64億9千5百万円による収入があった一方で、固定資産売却損益の発生10億7千5百万円、及びたな卸資産の増加81億8百万円及び法人税等の支払43億4千9百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、103億6千7百万円の支出(前連結会計年度は37億1千万円の支出)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻154億3千2百万円、有価証券の売却及び償還72億4千8百万円、及び有形固定資産の売却19億5千3百万円による収入と、定期預金の預入137億6千6百万円、有価証券の取得39億4千万円、有形固定資産の取得79億3百万円、投資有価証券の取得61億3千4百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得38億8千3百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、78億4千9百万円の支出(前連結会計年度は12億1千万円の収入)となりました。

この主な要因は、長期借入による12億1千2百万円の収入と、長期借入金の返済13億7千3百万円、自己株式の取得31億7千7百万円、配当金の支払31億3千3百万円、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得14億1千5百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
光源事業(百万円)	57,470	99.8
装置事業(百万円)	77,899	120.9
報告セグメント計(百万円)	135,369	110.9
その他(百万円)	459	152.2
合計(百万円)	135,828	111.0

(注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
光源事業(百万円)	77,231	107.3
装置事業(百万円)	98,724	117.5
報告セグメント計(百万円)	175,956	112.8
その他(百万円)	3,164	93.6
合計(百万円)	179,121	112.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、エレクトロニクス分野では、液晶分野の設備投資は中国を中心に継続するものの、スマートフォン市場の成長鈍化が予想されております。また、中小型液晶パネルでは、ハイエンドモデルを中心に有機ELの採用が進むものと予想されます。半導体分野では、スマートフォンの高性能化やIoTなどの進展によるデータセンターの増加、車載・インフラ投資拡大などによる露光装置の需要増加が予想されます。また、エレクトロニクス分野全般ではエンドユーザーによるコスト効率化志向は高まっており、光源の長寿命タイプ採用拡大が継続しています。

映像画像分野のシネマ分野では、デジタルシネマスクリーンの年間新設数は、中国などの新興国で引き続き増加が見込まれるものの、先進国ではデジタル化が相当程度進んでいることから年間新設数は鈍化傾向にあり、デジタルシネマプロジェクターの販売は横ばいで推移することが見込まれます。また、一般映像分野では、映像を産業用途やエンターテインメント分野で活用する機会が今後も増加することが見込まれます。

このような環境・市場変化に対応すべく、新製品開発、新規分野への進出を加速させること、及び収益性を改善していくことは大きな課題となっております。これらの課題に対処すべく、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に行い、事業拡大を図ります。また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、サービス体制の充実等に努め、より提案型のトータルソリューションビジネスを展開することで、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販を図ってまいります。また、自社開発のみならず、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目には、製造装置用のランプという消耗品があり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外に、各種照明やデータプロジェクター用及びデジタルシネマプロジェクター用搭載光源等をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像装置の需要変動等による影響について

当社グループでは、映画館用及び業務用大型プロジェクターを提供しておりますが、各地域における需要変動や、マーケットにおける技術動向、価格動向により、当社グループの業績、財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルや特殊ガスを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行われております。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標及びその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェア及び競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行っている当社グループの商取引及び投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核として光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行うと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源及び光の関連装置やソリューションを生み出す体制となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は112億2千8百万円であり、光源事業及び装置事業を中心に行っております。なお、各セグメントの研究開発費はセグメント間の取引を含んでおります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

・赤色レーザーダイオードの開発

子会社であるウシオオプトセミコンダクター株式会社は、今後の成長が見込まれるヘッドアップディスプレイ並びに産業計測分野に使われる赤色レーザーダイオードを開発しました。本品は、単峰性ビーム形状の横シングルモード、波長638nm、光出力200mWと、この波長帯の横シングルモードレーザーダイオードでは世界トップクラスのものであります。また、シネマ・業務用プロジェクター光源の固体化に対応し、今後の成長が期待される高出力赤色レーザーダイオードの開発も進めています。2016年度の製品化を目指し、広い発光幅をもち1.2W、2Wといった大光出力の製品を開発しています。

光源事業に係る研究開発費は47億2千1百万円であります。

(装置事業)

(1)ソルダーレジスト用直接描画式露光装置の開発

子会社であるアドテックエンジニアリング株式会社は、パターンング用直接描画式露光装置の技術を最大限活用し、ソルダーレジスト用直接描画式露光装置を開発しました。光源には、375nmと405nmの2波長の半導体レーザーダイオードを採用し、波長比率を変更することが可能です。これにより光源とレジストの最適感度波長を合致させることが可能となり、ユーザー毎に異なるプロセスに応じて、ソルダーレジスト品質（解像度、断面形状、硬化度など）の最適調整が可能となりました。また、光学系はマイクロレンズアレイを使用した拡大光学系を採用し、高解像度ながら広い露光エリアを有しているため1パス露光が可能です。2波長光源、マイクロレンズアレイ拡大光学系を採用することにより、50um以下の高解像度と200mj時60秒の高生産性の両立を実現しました。

(2)ハイダイナミックレンジ(HDR)プロジェクター開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.は、高コントラスト比(1,000,000:1)を達成した世界初のDLPプロジェクターを開発しました。従来のデジタルシネマの最新機種におけるコントラスト比2,500:1を大幅に超えた業界初の高いコントラスト比率を実現しました。DLP方式のプロジェクターでは、画像デバイスの光学的特長により、通常達成可能なコントラスト比は、数千対1程度ですが、予備変調用のもう一つの画像デバイスを光学系統のなかに挿入することで、コントラスト比を倍増することが可能となりました。さらに画像デバイスを直列に配置し、2つの光学エンジンをリレーレンズでつなぐことで高コントラストを実現しています。この開発により、画像の明るい部分はより明るく、暗い部分はより暗く、また、どちらも詳細までより鮮明に見ることができ、よりリアルなイメージを形成することが可能となりました。

装置事業に係る研究開発費は64億6千6百万円であります。

(その他事業)

その他事業に係る研究開発費は6千2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

「資産」

当連結会計年度末における資産は、2,945億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少いたしました。主な減少要因は、自己株式の取得等による「現金及び預金」の減少及び公社債投資信託等の売却による「有価証券」の減少であります。主な増加要因は、商量増加に伴う棚卸資産の増加、M & Aに伴う「のれん」の増加及び債券等購入による「投資有価証券」の増加であります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は、832億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億1千万円増加いたしました。主な増加要因は、運転資金需要による「短期借入金」の増加及び割引率変更等による「退職給付に係る負債」の増加であります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は、2,112億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億2千7百万円減少いたしました。主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、割引率変更による「退職給付に係る調整累計額」の減少及び自己株式の取得による「自己株式」の増加であります。

(2) 経営成績について

経営成績につきましては、1「業績等の概要」(1)業績をご参照下さい。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業及び研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に132億2千4百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光源事業	5,870百万円	164.9%
装置事業	6,871百万円	101.8%
その他	481百万円	82.5%
合計	13,224百万円	121.3%

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行った結果、設備投資額は増加いたしました。

当社グループの設備投資は主に装置事業・光源事業を中心に行っており、装置事業におきましては多様化するマーケットニーズに対応した露光装置や光配向装置等の光学装置分野、レーザープロジェクターや音響システムの映像画像分野、シミュレーションやバーチャルリアリティシステム等の一般映像分野を重点事業とし、光源事業におきましては、高い品質力・技術力の維持とともに、固体光源（LED・LD）事業の拡大等に重点を置き、設備投資を実施いたしました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、光源事業・装置事業における建物及び機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損2億2千6百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光源事業 装置事業	光源事業 生産設備	4,029	854	1,176 (67,987)	839	6,899	1,071
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	装置事業	装置事業 生産設備	2,850	24	1,203 (53,114)	647	4,725	230
横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	装置事業	装置事業 生産設備	629	19	301 (9,290)	262	1,211	158

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング(株)	福崎事業所 (兵庫県神崎郡)	光源事業	光源事業 生産設備	671	114	1,039 (31,847)	67	1,894	148
ウシオライ ティング(株)	物流倉庫 (茨城県つくば市)	装置事業	物流倉庫	94	-	180 (4,959)	44	319	17
(株)ユーアイエス	賃貸マンション (神奈川県横浜市 青葉区)	その他事業	賃貸マン ション	231	0	358 (1,764)	1	591	-
ウシオエビ テックス(株)	本社・工場 (京都府京都市南区)	光源事業	光源事業 生産設備	289	251	381 (1,508)	3	926	45
(株)アドテックエ ンジニアリング	長岡工場 (新潟県長岡市)	装置事業	装置事業 生産設備	1,542	388	379 (29,625)	79	2,389	183
ウシオオプトセミコ ンダクター(株)	御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	光源事業	光源事業 生産設備	2	335	-	76	414	53
マックスレイ(株)	物流センター (大阪府東大阪市)	光源事業	物流セン ター	87	7	723 (2,848)	10	828	29

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
USHIO HONG KONG LTD.	Yuen Long 事業所(香港)	光源事業	倉庫及び 事務所	105	94	52 (4,800)	23	275	53
USHIO PHILIPPINES, INC.	Philippines 工場 (Philippines)	光源事業	光源事業 生産設備	632	565	-	112	1,310	336
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	蘇州工場 (中国)	光源事業 装置事業	光源事業 装置事業 生産設備	285	48	-	27	361	107
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) Co., Ltd.	深圳工場 (中国)	装置事業	装置事業 生産設備	3	124	-	44	173	114
BLV Licht- und Vakuumentchnik GmbH	Steinhoering 工場(Germany)	光源事業	光源事業 生産設備	274	48	85 (19,401)	13	422	103
USHIO AMERICA, INC.	Oregon工場 (U.S.A.)	光源事業	光源事業 生産設備	112	32	25 (23,871)	1	171	50
USHIO AMERICA, INC. (注)2	CDS-USA本社 (U.S.A.)	装置事業	倉庫及び 事務所	142	-	487 (1,614)	-	629	-
USHIO AMERICA, INC.	本社 (U.S.A.)	光源事業	倉庫及び 事務所	535	10	518 (18,632)	139	1,204	141
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener工場 (Canada)	装置事業	装置事業 生産設備	1,689	377	467 (82,431)	581	3,115	782
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	CDS-USA本社 (U.S.A.)	装置事業	装置事業 販売設備	659	95	-	271	1,026	229
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	Cerritos事業所 (U.S.A.)	装置事業	装置事業 メンテナ ンス設備	608	126	-	181	916	152
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	Citrus倉庫 (U.S.A.)	装置事業	装置事業 販売設備	259	21	61 (4,274)	21	363	31
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U.S.A.)	装置事業	装置事業 販売設備	0	1	-	469	471	18
Scrabble Venyuress LLC	本社 (U.S.A.)	装置事業	倉庫及び 事務所	-	-	-	458	458	1

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社のUSHIO AMERICA, INC.のCDS-USA本社は、連結子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.に賃貸しております。

3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当社グループの従業員の合計を記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務 光源事業、装置事業	統括業務設備及び 販売業務設備(賃借)	245	330

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
ウシオライティング(株)	東京本社 (東京都中央区)	光源事業 その他事業	統括及び販売業務 設備(賃借)	90	63

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
USHIO AMERICA, INC.	Irvine工場 (U.S.A.)	光源事業	光源事業生産設備 (リース)	30	27
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	U.K.支社 (U.K.)	装置事業	装置事業販売設備 (リース)	41	39
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	France支社 (France)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	10	13
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	日本支社 (日本)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	18	25
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	Singapore支社 (Singapore)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	26	18
CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.	Memphis事業所 (U.S.A.)	装置事業	研究開発設備及び 事務所 (リース)	34	19
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U.S.A.)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	18	15
Allure Global Solutions, Inc.	本社 (U.S.A.)	装置事業	倉庫及び事務所 (リース)	43	25

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当社グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光源事業 装置事業	光源事業 生産設備	1,281	-	自己資金	2016.4	2016.9
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	装置事業	装置事業 生産設備	743	-	自己資金	2016.4	2016.9
提出会社 本社	東京都 千代田区	全社統括業務 光源事業 装置事業	情報化設備	629	-	自己資金	2016.4	2016.9

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener, Canada	装置事業	装置事業 生産設備	1,466	-	自己資金	2016.4	2017.3
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	California, U.S.A.	装置事業	装置事業 生産設備	2,287	-	自己資金	2016.4	2017.3
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit, U.S.A.	装置事業	装置事業 生産設備	112	-	自己資金	2016.4	2017.3

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日	-	139,628,721	-	19,556	129	28,248

(注) 株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	33	120	251	10	8,411	8,877	-
所有株式数(単元)	-	494,535	20,490	102,814	534,434	125	241,666	1,394,064	222,321
所有株式数の割合 (%)	-	35.47	1.47	7.37	38.34	0.01	17.34	100	-

(注) 1. 自己株式10,647,680株は、「個人その他」に106,476単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載してあります。

2. 役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式306,600株は、「金融機関」に3,066単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,711,800	6.23
株式会社りそな銀行(注)4	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,471,409	4.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,093,900	4.36
オーエム04 エスエスピー ク ライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,615,965	4.02
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,274,921	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)2	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
ジェービー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,924,200	2.81
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,305,500	2.36
牛尾 治朗	東京都大田区	3,136,714	2.24
ステート ストリートバン ク アンド トラストカンパ ニー 505001 (常任代理人 みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,464,824	1.76
計	-	48,247,255	34.55

(注)1. 上記のほか、自己株式が10,647,680株あります。なお、自己株式(10,647,680株)には、役員向け株式報酬
制度に係る信託が所有する当社株式(306,600株)を含んでおりません。

2. 平成23年10月17日付で関東財務局長に提出された株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、平成23年10月7日現在で、共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,863,055	5.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	282,100	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	433,208	0.31

3. 平成26年2月13日付で関東財務局長に提出されたブラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書において、平成26年2月5日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	8,436,189	6.04

4. 平成27年11月6日付で関東財務局長に提出された株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書において、平成27年10月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,697,809	5.51

5. 平成28年5月9日付で関東財務局長に提出されたプラスグローブ・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書において、平成28年4月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
プラスグローブ・インベストメント・マネージメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	8,482,800	6.07

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,647,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,758,800	1,287,588	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 222,321	-	-
発行済株式総数	139,628,721	-	-
総株主の議決権	-	1,287,588	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が306,600株(議決権の数3,066個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	10,647,600	-	10,647,600	7.62
計	-	10,647,600	-	10,647,600	7.62

(注) 1. 上記のほか、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式306,600株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2. 当社は平成28年4月1日付にて東京都千代田区丸の内一丁目6番5号に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

【役員向け株式報酬制度の概要】

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（国内非居住者である者を除く。以下、これらをあわせて「取締役等」という。）を対象として、取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした株式報酬制度を導入しております。

当該制度は、連続する3事業年度（当初は平成28年3月31日で終了した事業年度から平成30年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度とし、取締役会の決議によって延長が行われた場合には、以降の各3事業年度とする。以下「対象期間」という。）を対象として、当社が拠出する取締役等の報酬額相当の金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位及び業績（連結営業利益・ROE）達成度等に応じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）が交付及び給付（以下「交付等」という。）される制度です。なお、取締役等が当社株式等の交付等を受けることができるのは、原則として取締役等の退任後となります。

【役員向け株式報酬制度により取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額】

当社は、対象期間ごとに合計620百万円を上限とする金銭を当社の取締役等への報酬として拠出し信託を設定します。当該信託は、信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式処分）又は株式市場から取得します。対象期間ごとに当該信託が取得する当社株数の上限は、330,000株としております。

【役員向け株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲】

受益者要件を満たす取締役等

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月12日~平成27年6月23日)	1,200,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,138,800	1,999,890,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,200	109,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.10	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合	5.10	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月1日~平成28年7月29日)	640,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	431,800	661,518,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	208,200	338,481,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.53	33.84
当期間における取得自己株式	208,200	295,250,500
提出日現在の未行使割合	-	4.32

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月12日~平成28年11月11日)	670,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	670,000	861,584,200
提出日現在の未行使割合	-	13.84

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,865	7,986,251
当期間における取得自己株式	190	281,417

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	253,000	440,000,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式253,000株は、平成27年11月30日付にて清算終了した当社完全子会社の株式会社ミズタニが所有していた当社株式253,000株について同日付にて残余財産の分配により全株交付を受けたことによるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,647,680	-	11,526,070	-

(注) 1. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式306,600株は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に鑑み前期より普通配当を2円増配し、1株につき26円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	3,353	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,702	1,166	1,502	1,599	1,873
最低(円)	1,030	807	871	1,049	1,335

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,709	1,859	1,834	1,671	1,788	1,619
最低(円)	1,430	1,650	1,636	1,449	1,418	1,459

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長(現在) 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団(現(公財)ウシオ財団)理事長(現在) 平成19年11月 (公財)総合研究開発機構会長(現在)	(注)4	3,136,714
代表取締役社長 執行役員社長		浜島 健爾	昭和34年1月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 USHIO AMERICA, INC.取締役社長 平成12年11月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.取締役社長 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.取締役会長 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.取締役会長 平成13年4月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.取締役会長兼社長(現在) 平成16年4月 当社上級グループ執行役員 平成19年4月 当社グループ常務執行役員 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長 平成26年10月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現在) 当社光源事業部長	(注)4	8,700
取締役 常務執行役員		牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 (株)ウシオユーテック(現ウシオライティング(株))入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 当社上級グループ執行役員 平成16年6月 当社取締役兼上級グループ執行役員 平成17年3月 当社取締役兼常務執行役員 平成22年4月 ウシオライティング(株)代表取締役会長(現在) 当社取締役兼グループ常務執行役員 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)4	171,033
取締役 常務執行役員	固体事業 推進室長	伴野 裕明	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 平成16年4月 当社上級執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員(現在) 平成23年4月 当社アジアマーケティング室長兼事業本部第二事業部長 平成25年4月 当社アジアマーケティング室長兼第二事業部長 平成26年4月 当社固体光源事業部長兼第三事業部 担当 平成26年10月 当社固体光源事業部長 平成28年4月 当社固体事業推進室長(現在)	(注)4	10,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中前 忠	昭和13年12月24日生	昭和37年4月 大和証券(株)(現 大和証券(株))入社 昭和60年10月 (株)大和証券経済研究所(現 (株)大和総研)主任エコノミスト 昭和61年6月 (株)中前国際経済研究所 設立代表取締役(現在) 平成24年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	1,000
取締役		原 良也	昭和18年4月3日生	昭和42年4月 大和証券(株)(現 大和証券(株))入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年9月 同社常務取締役 平成9年10月 同社代表取締役社長 平成11年4月 (株)大和証券グループ本社代表取締役社長兼CEO 大和証券(株)代表取締役社長 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長 平成20年6月 同社最高顧問 平成24年6月 同社名誉顧問(現在) 平成26年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	600
取締役		金丸 恭文	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 (株)テイケイシイ(現 (株)TKC)入社 昭和57年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル(株)入社 昭和60年9月 (株)エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ取締役 平成元年11月 フューチャーシステムコンサルティング(株)(現 フューチャー(株))設立代表取締役社長 平成18年3月 同社代表取締役会長兼社長 平成19年1月 フューチャーアーキテクト(株)(現 フューチャー(株))代表取締役会長 平成23年3月 同社代表取締役会長兼社長 平成27年6月 当社社外取締役(現在) 平成27年7月 フューチャーアーキテクト(株)(現 フューチャー(株))代表取締役会長 平成28年4月 フューチャー(株)代表取締役会長兼社長グループCEO(現在) フューチャーアーキテクト(株)代表取締役会長(現在)	(注)4	1,500
取締役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士(現在) 平成2年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成16年6月 当社社外監査役 平成19年4月 慶應義塾大学法科大学院講師金融商品取引法担当(現在) 平成21年3月 (株)ルック社外監査役(現在) 平成27年3月 東京建物(株)社外監査役(現在) 平成28年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		橘・フクシマ・咲江	昭和24年9月10日	昭和55年6月 ブラックストーン・インターナショナル(株)入社 昭和62年9月 ベイン・アンド・カンパニー(株)入社 平成3年8月 日本コーン・フェリー・インターナショナル(株)入社 平成7年5月 コーン・フェリー・インターナショナル米国本社取締役 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル(株)取締役社長 平成13年7月 同社代表取締役社長 平成21年5月 同社代表取締役会長 平成22年3月 (株)ブリヂストン社外取締役(現在) 平成22年7月 G&Sグローバル・アドバイザーズ(株)取締役社長(現在) 平成23年6月 味の素(株)社外取締役(現在) 平成24年5月 J・フロントリテイリング(株)社外取締役(現在) 平成28年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		小林 敦之	昭和34年3月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社事業本部事業企画部長 平成23年7月 当社上級執行役員 平成25年4月 当社経営本部長兼経営本部事業企画部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成26年4月 当社経営本部長 平成28年4月 当社社長統括本部担当 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)5	3,560
取締役 (監査等委員)		米田 正典	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 同和火災海上保険(株)(現 あいおいニッセイ同和損害保険(株))入社 平成15年6月 ニッセイ同和損害保険(株)(現 あいおいニッセイ同和損害保険(株))取締役 平成22年4月 同社取締役副社長執行役員 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)取締役執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険(株)取締役副社長執行役員 平成24年6月 同社代表取締役副社長執行役員 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)代表取締役執行役員 平成26年4月 あいおいニッセイ同和損害保険(株)顧問 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)代表取締役 平成26年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)5	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		山口 伸淑	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年6月 ㈱りそな銀行 執行役 平成22年6月 同行取締役専務執行役員 平成25年4月 りそなカード㈱代表取締役 平成26年6月 ナカバヤシ㈱社外取締役(現在) 平成27年4月 ㈱東京カンテイ専務取締役 平成27年12月 ㈱エスケーアイ社外取締役(現在) 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)5	-
計						3,338,007

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
3. 取締役中前忠、原良也、金丸恭文、服部秀一、橘・フクシマ・咲江、米田正典及び山口伸淑の7名は、社外取締役であります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に掲げた目指すべき姿を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上が、すべてのステークホルダーの満足につながると認識しております。これを実現するために、企業経営の透明性と効率性の確保、また迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、企業経営の透明性と効率性の確保、また迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの強化の一環として取締役会の更なる監督機能の強化を図るためのものであります。

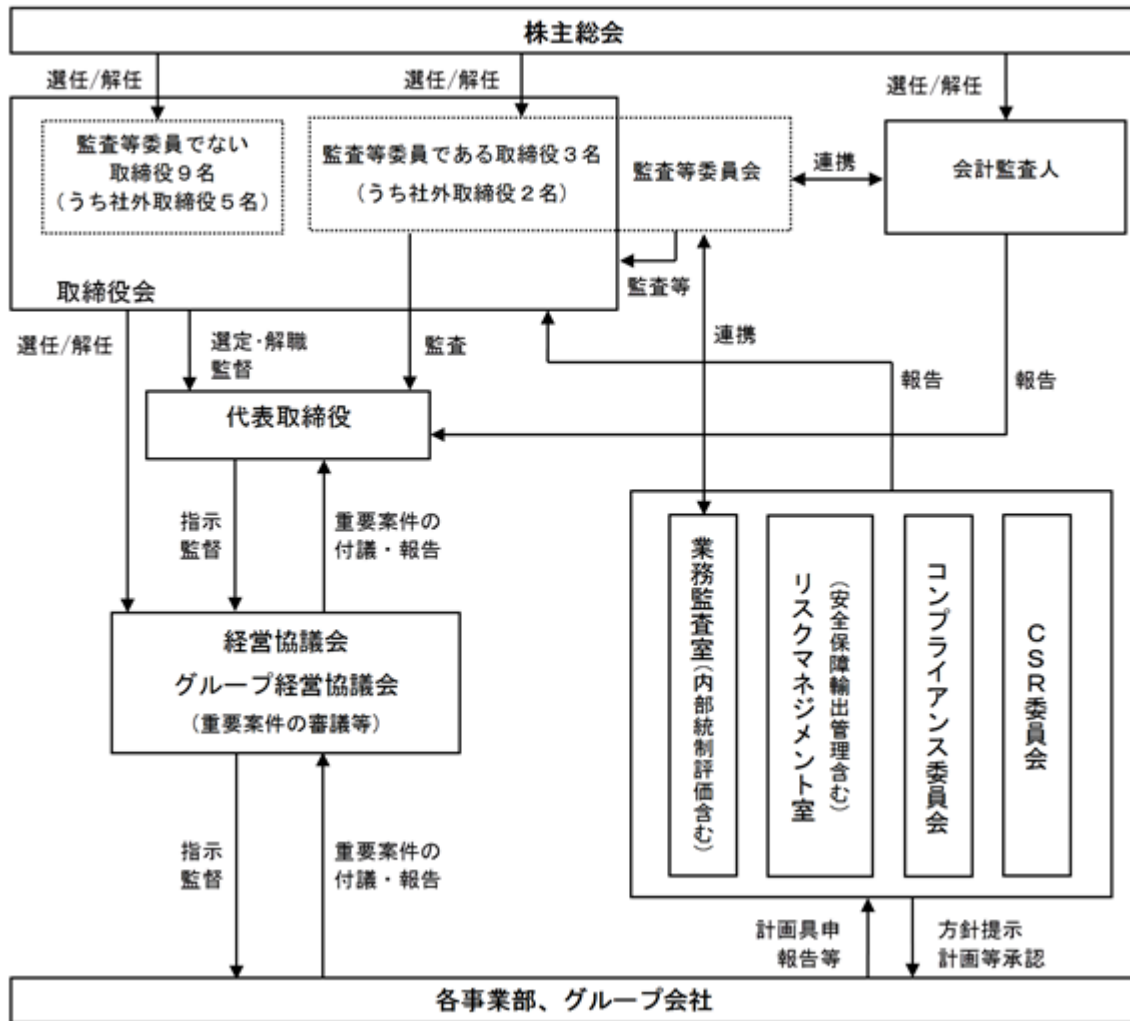
当社においては、監査等委員会設置会社への移行に伴って、取締役会決議により重要な業務執行の一部について、その決定を業務執行を担う取締役へ委任することによる意思決定の迅速化を推進する一方で、取締役会の過半数を社外取締役で構成することにより監督機能を強化するとともに、取締役の職務の執行の適法性及び妥当性を監査する権限を有する監査等委員会を設置することにより監査・監督機能を強化しております。

取締役会については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（うち社外取締役5名）と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計12名で構成され、経営の基本方針等の最重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督を担っております。

業務執行については、重要な業務執行の一部の決定を業務執行を担う取締役へ委任することにより意思決定の迅速化を推進するとともに、執行役員制度により確実かつ迅速な業務の執行体制を構築しております。また、経営協議会、グループ経営協議会を設置し業務執行に関する重要事項の審議・報告を行っております。

監査等委員会については、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に従い取締役の職務執行状況についての監査等を行っております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人からの情報収集、並びに内部監査部門及び会計監査人との連携を円滑に行い監査等の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しております。

□ . 当社の機関・内部統制図



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社並びにグループ全体の内部統制システムを整備しております。

i. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための、行動指針を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス担当部門を設けることとし、内部監査部門はコンプライアンス担当部門と連携の上、状況を監査し、適宜取締役会及び監査等委員会に報告する。

. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、別途定める社内諸規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存、管理する。また、取締役はこれらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程においてコンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報及び輸出管理等のリスクの種類毎に責任部門を定め、各責任部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定める。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告する。

. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な業務執行の一部の決定を業務執行を担う取締役へ委任することにより意思決定の迅速化を推進するとともに、執行役員制度により確実かつ迅速な業務の執行体制を構築する。また、情報技術（IT）を活用し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行うことで、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいても当社と共通の企業理念及び行動指針を定め、グループ全社にコンプライアンス意識の醸成を図る。また、グループ各社において、規模や業態等に応じて、コンプライアンス担当や内部監査担当を配置し、当社のコンプライアンス担当部門や内部監査部門と連携する。

当社グループは、グループ経営協議会や個別定例会議を開催し情報の共有化を図る。また、当社はグループ各社から月例報告により定期的に報告を受けるとともに、重要事項については事前協議を行う。

当社におけるリスクの種類毎に定める責任部門が、グループ各社の関連部署と連携することにより統括的に当社グループのリスク管理を行う。

当社グループにおける中長期の目標を共有するとともに、グループ各社の目標値を年度予算として策定し、それらに基づく業績管理を行う。また、当社からグループ各社に取締役及び監査役を必要に応じて派遣する。

・ 監査等委員の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

当社は、監査等委員の職務を補助すべき取締役及び使用人の設置方法、人数、資質等について監査等委員と協議のうえ、監査等委員の職務の遂行に必要な取締役及び使用人を置くものとする。また、当該取締役及び使用人の業務評価及び人事評価については、監査等委員会の意見を尊重し決定する。

監査等委員の職務を補助すべき取締役及び使用人は、監査等委員の職務の補助業務の遂行においては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けず、監査等委員の指揮命令に従うものとする。当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員の職務の補助業務が円滑に行われるよう監査環境の整備に協力する。

・ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項

当社の取締役又は使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告する。当社は、当社グループの取締役、監査役及び使用人が当社の監査等委員もしくは自己の会社の監査役への報告、又は内部通報制度等により外部の窓口への報告をすることができる体制を、規模や所在地域等に応じて確保する。

当社は、監査等委員への報告又は内部通報制度等による報告をしたことを理由として、当該報告を行った者に対して不利益な取扱をしないことを社内規程において明示する。

・ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、監査等委員が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

・ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人及び内部監査部門との間で定期的な意見交換を実施する。また、監査等委員会に対し、経理担当部門が主体となり監査が実効的に行われるための補助を行う。

・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「社会の秩序や安全に悪影響を与える反社会的団体やグループ、人物などと関わりを持たない」ことをすべての取締役及び使用人が守るべき基本的な行動規範を定めた行動指針において宣言している。また、法務部門を統括部門とし、情報の集約化を図るとともに、地元警察署や関連団体との連携を図り、反社会的勢力に関する情報収集に努めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名を含む3名で構成されており、取締役の職務執行状況の監査等を実施する体制整備を行っております。なお、常勤の監査等委員 小林敦之氏は、当社における財務責任者としての長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員 山口伸淑氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門は、業務管理や業務手続の妥当性等の監査を実地での監査を基に行っており、監査等委員会に対して年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、内部監査結果の報告を適宜行います。

会計監査人は、監査等委員会に対して年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビュー・会計監査の際にはレビュー・監査結果の要旨の報告を行います。

監査等委員会、内部監査部門及び会計監査人は、情報交換、意見交換を実施し、相互連携を図っております。

社外取締役の状況

イ．員数

当社の社外取締役は7名であります。

ロ．企業統治において果たす役割及び機能、選任状況に対する考え方並びに当社との利害関係

中前忠 氏	国際経済及びグローバルマーケットに関する幅広い知見と、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたり監督・助言いただいています。なお、同氏が代表する(株)中前国際経済研究所と当社との間には取引関係はありません。また、同氏と当社との間には、同氏が当社株式1,000株を所有していることを除き、その他の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。
原良也 氏	証券会社における経営者としての豊富な経験と資本市場に関する深い知見を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたり監督・助言いただいています。なお、同氏は大和証券(株)の元代表取締役であり、同社と当社との間にはアドバイザー契約等取引がありますが、同社及び当社双方の売上高に対する取引額の割合は小さく、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏と当社との間には、同氏が当社株式600株を所有していることを除き、その他の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。
金丸恭文 氏	情報通信及びITコンサルティング会社の創業者・経営者としての豊富な経験と、深い知見を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたり監督・助言いただいています。なお、同氏が代表する会社と当社の間には取引関係はありますが、同社及び当社双方の売上高に対する取引額の割合は小さく、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏と当社との間には、同氏が当社株式1,500株を所有していることを除き、その他の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。
服部秀一 氏	企業法務を専門とする弁護士であり、法律家としての専門知識及び経営に関する高い見識と監督能力を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から監督・助言いただいています。なお、同氏と当社との間には、同氏が当社株式3,700株を所有していることその他、顧問契約の締結があり、法律顧問としての報酬を支払っておりますが、その報酬額は多額なものではなく、また、同氏が所属する弁護士事務所にとっても当社への経済的依存が生じるほどの影響はなく、当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。
橘・フクシマ・咲江 氏	グローバルな視野を持つ人材に関する高い見識及び国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたり監督・助言いただけるものと認識しております。なお、同氏が代表する会社と当社との間には取引関係はありません。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。
米田正典 氏	保険会社における経営者としての幅広く高度な見識及び豊富な経験を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から監査・監督いただいています。なお、同氏は、あいおいニッセイ同和損害保険(株)の元代表取締役であり、同社と当社との間には保険契約取引がありますが、同社及び当社双方の売上高に対する取引額の割合は小さく、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏と当社との間には、同氏が当社株式600株を所有していることを除き、その他の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。
山口伸淑 氏	金融機関における経営者としての幅広く高度な見識及び豊富な経験を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から監査・監督いただけるものと認識しております。なお、同氏は取引銀行出身者ではあるものの、当社の総資産に占める同行からの借入金額の割合は少なく、実質無借金の状態にあるため、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

八．独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役の独立性については、東京証券取引所の定める独立性基準をふまえ、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係及び個別事情を総合的に勘案して判断することとしております。

二．監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における意見表明並びに他の取締役（監査等委員である取締役を含む。）との個別の情報交換、意見交換等を行うことにより、経営の監督機能の強化を図っております。なお、社外取締役は、取締役会の議案について十分な検討ができるように事前に各担当部門より説明を受けております。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会において他の監査等委員並びに内部監査部門（内部統制部門を含む。）による監査の内容について説明及び報告を受け、また会計監査人からは監査方針の説明及び監査結果について報告を受けるなど相互に連携するほか、随時情報交換、意見交換等を行い監査機能の強化を図っております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員向け 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	366	292	-	-	73	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	-	-	3
社外役員	36	36	-	-	-	-	7

(注) 役員向け株式報酬は、日本基準により当連結会計年度に費用計上した金額を記載しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬体系としては、役位に応じた基準額及び業績・職務評価に応じて決定される額から構成される金銭報酬及び株式報酬により構成されております。なお、これらの報酬にかかる取締役会決議にあたっては、あらかじめ報酬の体系及び水準並びに業績への貢献度評価について公平性及び妥当性を確保する観点から委員長及び半数以上の委員を社外取締役で構成する報酬諮問委員会の審議を経ることとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
貸借対照表計上額の合計額 14,151百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	932,729	2,691	取引関係強化のため
(株)ニコン	1,421,289	2,346	取引関係強化のため
日本精工(株)	1,162,000	1,991	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,863	取引関係強化のため
オリンパス(株)	311,725	1,386	取引関係強化のため
(株)リコー	880,245	1,109	取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	865	取引関係強化のため
オムロン(株)	160,000	854	取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	666	取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	193,771	662	取引関係強化のため
(株)SCREENホールディングス	596,000	524	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	449	取引関係強化のため
ローム(株)	51,700	431	取引関係強化のため
ブラザー工業(株)	163,000	317	取引関係強化のため
(株)小糸製作所	77,000	290	取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	237	取引関係強化のため
富士通(株)	97,543	78	取引関係強化のため
シャープ(株)	293,680	70	取引関係強化のため
コニカミノルタ(株)	22,870	28	取引関係強化のため
日本タングステン(株)	144,640	27	取引関係強化のため
岩谷産業(株)	31,865	25	取引関係強化のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	8,454	20	取引関係強化のため
イビデン(株)	3,538	7	取引関係強化のため
市光工業(株)	27,300	6	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	1,615,000	2,112	当該株式の退職給付にかかる年金資産としての信託契約に基づいて議決権行使の指図権を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	1,421,289	2,517	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため
スタンレー電気(株)	932,729	2,351	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため
オリンパス(株)	311,725	1,348	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,301	金融取引全般における関係強化のため
(株)リコー	880,245	1,025	主にOA分野における取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	754	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	619	主にOA分野における取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	193,771	603	保険契約における取引関係強化のため
オムロン(株)	160,000	524	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	434	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため
(株)小糸製作所	77,000	388	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	292	金融取引全般における関係強化のため
ローム(株)	51,700	258	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため
(株)SCREENホールディングス	298,000	249	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため
ブラザー工業(株)	163,000	212	主にOA分野における取引関係強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	20,000	88	主にOA分野における取引関係強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本タングステン(株)	144,640	25	光源事業全般における取引関係強化のため
コニカミノルタ(株)	22,870	22	主にOA分野における取引関係強化のため
岩谷産業(株)	31,865	20	光源事業全般における取引関係強化のため
イビデン(株)	4,251	6	主にエレクトロニクス分野における取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	1,615,000	1,850	当該株式の退職給付にかかる年金資産としての信託契約に基づいて議決権行使の指図権を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	34,714	39,602	869	60	38,778

二．保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
日本精工(株)	1,162,000	1,216
富士通(株)	97,543	40

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	辻 幸一 田中 宏和 北本佳永子	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 19名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、監査等委員会設置会社への移行以前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、監査役であった者の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	-	67	-
連結子会社	32	-	24	-
計	97	-	91	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社24社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として143百万円、非監査業務に基づく報酬として3百万円の総額146百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社26社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として150百万円、非監査業務に基づく報酬として5百万円の総額155百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び事業内容(適用される会計基準等を含む)の観点から監査工数を合理的に勘案し、当該工数を基に総合的に決定しております。

なお、監査等委員会設置会社への移行後は、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、専門機関の主催するセミナー等に参加するとともに、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催するなど経理部員の知識、スキルの向上に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 60,765	2 54,595
受取手形及び売掛金	2 39,796	2 38,424
有価証券	13,503	7,893
商品及び製品	28,997	2 30,705
仕掛品	7,888	10,215
原材料及び貯蔵品	15,361	2 15,716
繰延税金資産	6,016	5,070
その他	7,740	2 8,677
貸倒引当金	1,295	1,125
流動資産合計	178,774	170,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	40,115
減価償却累計額	21,862	22,608
建物及び構築物(純額)	18,000	17,507
機械装置及び運搬具	23,005	23,541
減価償却累計額	18,986	18,845
機械装置及び運搬具(純額)	4,019	4,696
土地	9,670	10,119
建設仮勘定	1,214	3,118
その他	26,379	26,224
減価償却累計額	19,270	19,356
その他(純額)	7,108	6,868
有形固定資産合計	40,014	42,310
無形固定資産		
のれん	3,477	5,616
その他	3,621	5,169
無形固定資産合計	7,098	10,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1 63,250	1 65,745
長期貸付金	22	9
繰延税金資産	1,071	1,116
退職給付に係る資産	18	23
その他	1 4,412	1 4,482
貸倒引当金	119	120
投資その他の資産合計	68,655	71,256
固定資産合計	115,767	124,352
資産合計	294,542	294,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,786	17,797
短期借入金	2,427	2,504
1年内返済予定の長期借入金	2,136	2,306
未払法人税等	1,801	382
繰延税金負債	79	183
賞与引当金	2,654	2,472
製品保証引当金	1,755	1,828
受注損失引当金	73	2
環境対策引当金	-	236
その他	15,100	18,443
流動負債合計	44,886	49,463
固定負債		
長期借入金	2,843	6,397
繰延税金負債	5,792	4,325
役員退職慰労引当金	545	756
役員株式給付引当金	-	102
退職給付に係る負債	9,170	14,946
資産除去債務	206	203
その他	6,786	7,032
固定負債合計	30,932	33,765
負債合計	75,818	83,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,301	27,672
利益剰余金	143,883	151,856
自己株式	12,850	16,027
株主資本合計	178,891	183,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,892	31,072
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	12,425	4,375
退職給付に係る調整累計額	5,285	9,800
その他の包括利益累計額合計	37,033	25,647
非支配株主持分	2,798	2,590
純資産合計	218,723	211,296
負債純資産合計	294,542	294,525

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	159,365	179,121
売上原価	1 98,030	1 110,717
売上総利益	61,335	68,403
販売費及び一般管理費	2, 3 50,977	2, 3 55,273
営業利益	10,357	13,130
営業外収益		
受取利息	808	723
受取配当金	1,011	1,175
売買目的有価証券運用益	445	-
為替差益	757	11
その他	721	428
営業外収益合計	3,744	2,338
営業外費用		
支払利息	193	250
売買目的有価証券運用損	-	341
持分法による投資損失	43	12
その他	156	231
営業外費用合計	393	836
経常利益	13,708	14,633
特別利益		
固定資産売却益	4 77	4 1,151
投資有価証券売却益	3,296	283
負ののれん発生益	277	579
関係会社清算益	-	37
特別利益合計	3,650	2,051
特別損失		
固定資産除却損	5 69	5 226
固定資産売却損	6 50	6 75
減損損失	7 1,521	7 244
投資有価証券売却損	-	30
投資有価証券評価損	86	-
会員権評価損	-	2
特別退職金	84	50
環境対策引当金繰入額	-	236
移転費用	-	8 543
関係会社清算損	-	87
特別損失合計	1,813	1,496
税金等調整前当期純利益	15,545	15,187
法人税、住民税及び事業税	3,342	3,003
法人税等調整額	660	998
法人税等合計	4,002	4,001
当期純利益	11,542	11,186
非支配株主に帰属する当期純利益	263	80
親会社株主に帰属する当期純利益	11,279	11,105

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,542	11,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,485	1,179
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	11,020	8,244
退職給付に係る調整額	597	4,515
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	18,919	11,580
包括利益	30,462	394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,009	279
非支配株主に係る包括利益	452	114

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	134,798	13,244	169,482
会計方針の変更による累積的影響額			1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,371	135,992	13,244	170,676
当期変動額					
剰余金の配当			3,388		3,388
親会社株主に帰属する当期純利益			11,279		11,279
自己株式の取得				432	432
株式交換による増加		69		826	756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	69	7,890	393	8,215
当期末残高	19,556	28,301	143,883	12,850	178,891

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,407	7	1,590	4,687	18,302	3,461	191,246
会計方針の変更による累積的影響額							1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,407	7	1,590	4,687	18,302	3,461	192,440
当期変動額							
剰余金の配当							3,388
親会社株主に帰属する当期純利益							11,279
自己株式の取得							432
株式交換による増加							756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,485	7	10,834	597	18,730	662	18,067
当期変動額合計	8,485	7	10,834	597	18,730	662	26,282
当期末残高	29,892	0	12,425	5,285	37,033	2,798	218,723

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,301	143,883	12,850	178,891
当期変動額					
剰余金の配当			3,133		3,133
親会社株主に帰属する当期純利益			11,105		11,105
自己株式の取得				3,177	3,177
連結子会社株式の取得による持分の増減		628			628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	628	7,972	3,177	4,166
当期末残高	19,556	27,672	151,856	16,027	183,057

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,892	0	12,425	5,285	37,033	2,798	218,723
当期変動額							
剰余金の配当							3,133
親会社株主に帰属する当期純利益							11,105
自己株式の取得							3,177
連結子会社株式の取得による持分の増減							628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,179	0	8,049	4,515	11,385	208	11,593
当期変動額合計	1,179	0	8,049	4,515	11,385	208	7,427
当期末残高	31,072	-	4,375	9,800	25,647	2,590	211,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,545	15,187
減価償却費	5,919	6,495
減損損失	1,521	244
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,070	227
のれん償却額	680	1,003
負ののれん発生益	277	579
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	236
受取利息及び受取配当金	1,819	1,899
支払利息	193	250
売買目的有価証券運用損益（は益）	445	341
持分法による投資損益（は益）	43	12
固定資産売却損益（は益）	26	1,075
固定資産除却損	69	226
投資有価証券売却損益（は益）	3,296	253
投資有価証券評価損益（は益）	86	-
売上債権の増減額（は増加）	3,412	501
たな卸資産の増減額（は増加）	6,574	8,108
仕入債務の増減額（は減少）	69	34
その他	417	1,871
小計	13,475	14,648
利息及び配当金の受取額	1,866	1,982
利息の支払額	193	250
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,271	4,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,876	12,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,975	13,766
定期預金の払戻による収入	13,005	15,432
短期貸付けによる支出	142	322
短期貸付金の回収による収入	129	212
有価証券の取得による支出	1,240	3,940
有価証券の売却及び償還による収入	4,063	7,248
有形固定資産の取得による支出	4,092	7,903
有形固定資産の売却による収入	336	1,953
無形固定資産の取得による支出	405	189
投資有価証券の取得による支出	2,619	6,134
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,931	671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,815	3 3,883
長期貸付けによる支出	28	13
長期貸付金の回収による収入	0	221
事業譲受による支出	2 2,588	-
その他	269	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,710	10,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,600	66
長期借入れによる収入	5,941	1,212
長期借入金の返済による支出	3,482	1,373
自己株式の取得による支出	432	3,177
配当金の支払額	3,388	3,133
非支配株主への配当金の支払額	28	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	7,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,270	2,991
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,646	9,176
現金及び現金同等物の期首残高	45,342	56,989
現金及び現金同等物の期末残高	1 56,989	1 47,813

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

(2) 当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。

(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社

Christie Digital Systems Columbia SAS

・株式を取得したことにより連結子会社となった会社4社

マックスレイ(株)

Allure Global Solutions, Inc.

American Green Technology, Inc.

Necsel Modules Corporation

(除外)・清算により連結除外となった会社2社

USHIO INTERNATIONAL TECHNOLOGIES, LLC

(株)ミズタニ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Universal Cinema Services Co., Ltd.

ZyLight LLC

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	12月31日 * 1
USHIO SHANGHAI, INC.	12月31日 * 1
USHIO (GUANGZHOU) CO., LTD	12月31日 * 1
USHIO (SHAOGUAN) CO., LTD.	12月31日 * 1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.	12月31日 * 1
USHIO SHENZHEN, INC.	12月31日 * 1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.	12月31日 * 1
United Designers of Architectural Lighting, Inc.	12月31日 * 1
Coolux GmbH	12月31日 * 1
Allure Global Solutions, Inc.	12月31日 * 1
American Green Technology, Inc.	12月31日 * 1
Arsenal Media Inc.	1月31日 * 1
XTREME technologies GmbH	9月30日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

* 2 : 12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日(3月31日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等（株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法

(二) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

当社及び国内連結子会社は主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

その他 2～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

() 当社及び国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

() 在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 役員株式給付引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ホ) 製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(ヘ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(ト) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部の国内連結子会社において、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び外貨建有価証券

(ハ) ヘッジ方針

当社グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間に渡って均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が628百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準 ASU 2014-09 2014年5月28日)

(1) 概要

本会計基準は米国財務会計基準審議会(FASB)が公表した、現行の米国会計基準の収益認識指針に取って代わる包括的な収益認識基準であります。本会計基準は、企業は顧客と約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することを原則としております。本会計基準は米国会計基準を適用する一部の在外連結子会社に影響を与えるものであります。

(2) 適用予定日

平成31年4月1日以後開始する連結会計年度から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」及び「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13百万円は、「のれん償却額」680百万円、「負ののれん発生益」277百万円、「その他」417百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会の決議を経て、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(国内非居住者である者を除く。以下、「取締役等」という。)を対象とした株式報酬制度を導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社が抛出する取締役等の報酬額相当の金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位及び業績達成度等に応じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が交付及び給付されます。ただし、取締役等が当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を受けることができるのは、原則として取締役等の退任後となります。なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託が所有する自社の株式

信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において507百万円、306,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	34百万円	21百万円
その他(投資その他の資産)	2	2

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	100百万円	154百万円
受取手形及び売掛金	140	337
棚卸資産	-	291
その他	-	71
計	240	855

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	441百万円	402百万円
1年内返済予定の長期借入金	32	17
長期借入金	17	-
計	492	420

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	112百万円	883百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与賃金	13,705百万円	14,968百万円
賞与引当金繰入額	1,097	968
退職給付費用	807	967
役員退職慰労引当金繰入額	34	72
役員株式給付引当金繰入額	-	102
研究開発費	10,880	11,228
貸倒引当金繰入額	603	352

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,880百万円	11,228百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	22	2
土地	-	1,075
その他	37	4
計	77	1,151

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	29	38
その他	32	137
計	69	226

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	32	5
その他	15	1
計	50	75

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
静岡県御殿場市、神奈川県横浜市青葉区等	遊休資産	その他（有形固定資産）	797
神奈川県横浜市青葉区等	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）、のれん、その他（無形固定資産）	358
静岡県御殿場市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）等	118
兵庫県姫路市	遊休資産	建物及び構築物、その他（有形固定資産）等	107

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

場所ごとの減損損失の内訳

- ・ 神奈川県横浜市青葉区等358百万円（内、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他（有形固定資産）79百万円、のれん274百万円、その他（無形固定資産）0百万円）
- ・ 静岡県御殿場市118百万円（内、建物及び構築物115百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他（有形固定資産）0百万円）
- ・ 兵庫県姫路市107百万円（内、建物及び構築物107百万円、その他（有形固定資産）0百万円）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
静岡県御殿場市等	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形・無形固定資産）	222

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を零又は正味売却価額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。なお、正味売却価額は売却見込額に基づいております。

場所ごとの減損損失の内訳

- ・ 静岡県御殿場市等222百万円（内、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具50百万円、その他（有形固定資産）124百万円、その他（無形固定資産）24百万円）

8 移転費用

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ウシオオプトセミコンダクター(株)の御殿場への移転等により、移転費用を482百万円計上しております。

また、ウシオ電機(株)の本社移転に伴い、移転費用を61百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,219百万円	982百万円
組替調整額	3,323	302
税効果調整前	10,896	680
税効果額	2,410	498
その他有価証券評価差額金	8,485	1,179
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	-
組替調整額	10	1
税効果調整前	12	1
税効果額	4	0
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,036	8,193
組替調整額	-	37
税効果調整前	11,036	8,230
税効果額	15	13
為替換算調整勘定	11,020	8,244
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,352	7,225
組替調整額	825	900
税効果調整前	527	6,324
税効果額	69	1,808
退職給付に係る調整額	597	4,515
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	18,919	11,580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	-	-	139,628,721
合計	139,628,721	-	-	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	9,307,753	345,447	580,985	9,072,215
合計	9,307,753	345,447	580,985	9,072,215

- (注) 1. 自己株式の数の増加345,447株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加270,000株、市場買付による増加70,300株及び単元未満株式の買取りによる増加5,147株であります。
2. 自己株式の数の減少580,985株は、株式交換による減少580,985株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,388	26	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,139	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,628,721	-	-	139,628,721
合計	139,628,721	-	-	139,628,721
自己株式				
普通株式（注）	9,072,215	1,882,065	-	10,954,280
合計	9,072,215	1,882,065	-	10,954,280

- （注） 1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式306,600株が含まれております。
2. 自己株式の数の増加1,882,065株は、役員向け株式報酬制度に係る信託による増加306,600株、市場買付による増加1,570,600株及び単元未満株式の買取りによる増加4,865株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,139	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,353	利益剰余金	26	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- （注） 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	60,765百万円	54,595百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,187	8,067
有価証券勘定に含まれるMMF等	6,411	1,285
現金及び現金同等物	56,989	47,813

2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(事業譲受)

日本オクラロ株式会社の半導体レーザー並びにLEDの開発・製造・販売に関わる事業の譲受(平成26年10月27日現在)

流動資産	975百万円
固定資産	847
のれん	1,014
流動負債	916
固定負債	180
事業譲受の対価	1,740
その他(未払金)	250
現金及び現金同等物	-
差引:事業譲受による支出	1,490

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(株式取得)

株式の取得により新たにマックスレイ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,356百万円
固定資産	1,881
流動負債	1,639
固定負債	318
負ののれん発生益	579
取得の対価	700
現金及び現金同等物	324
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	375

(株式取得)

株式の取得により新たにNecsel Modules Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	121百万円
固定資産	47
のれん	1,683
流動負債	100
固定負債	61
取得の対価	1,690
現金及び現金同等物	25
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,664

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備（機械装置及び運搬具）及び検査器具（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、連結子会社におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	755	1,163
1年超	864	2,851
合計	1,619	4,015

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして一時的な余資及び将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないものとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資及び待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券及び投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	60,765	60,765	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	39,796 1,244		
	38,552	38,552	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券 売買目的有価証券 其他有価証券	1,893 72,428	1,893 72,428	- -
(4) 特定金銭信託	2,327	2,327	-
資産計	175,967	175,967	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,786	17,786	-
(2) 短期借入金	4,272	4,272	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	1,361	1,362	0
(4) 長期借入金	8,430	8,461	30
負債計	31,851	31,883	31
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(7)	(7)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	1	1	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	54,595	54,595	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	38,424 1,061		
(3) 有価証券及び 投資有価証券	37,362	37,362	-
売買目的有価証券	3,270	3,270	-
その他有価証券	67,899	67,899	-
(4) 特定金銭信託	2,023	2,023	-
資産計	165,150	165,150	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,797	17,797	-
(2) 短期借入金	5,049	5,049	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	3,066	3,080	13
(4) 長期借入金	6,397	6,413	15
負債計	32,311	32,341	29
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(28)	(28)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成27年3月31日)	連結貸借対照表計上額 (平成28年3月31日)
非上場株式及び投資事業組合等	2,431	2,469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,765	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,175	1,541	79	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	5,163	7,257	-	-
合計	104,105	8,798	79	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,595	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,211	1,212	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	3,313	9,061	-	-
合計	95,120	10,273	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	4,272	-	-	-	-
長期借入金	1,361	2,375	4,285	-	1,770
合計	5,633	2,375	4,287	-	1,770

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	5,049	-	-	-	-
長期借入金	3,066	3,970	1,126	1,300	-
合計	8,116	3,970	1,126	1,300	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	347	168

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,350	8,857	43,492	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	7,203	7,049	153
	(3) その他	1,857	1,591	265	
	小計	61,411	17,499	43,912	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,264	1,291	27	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	4,343	4,419	76
	(3) その他	5,409	5,417	8	
	小計	11,017	11,129	111	
合計		72,428	28,628	43,800	

(注) 非上場株式及び投資事業組合等(連結貸借対照表計上額2,431百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,770	8,329	44,441	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	3,388	3,333	54
	(3) その他	659	401	257	
	小計	56,818	12,064	44,753	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	449	506	57	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	9,064	9,335	271
	(3) その他	1,567	1,596	29	
	小計	11,080	11,438	358	
合計		67,899	23,503	44,395	

(注) 非上場株式及び投資事業組合等(連結貸借対照表計上額2,469百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,840	3,296	-
(2) その他	7,303	-	-
合計	12,144	3,296	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	445	283	30
(2) その他	5,899	-	-
合計	6,344	283	30

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について86百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	米ドル	194	-	1	1
	円	1,163	-	9	9
合計		1,358	-	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	465	311	12	12
	買建 米ドル	160	-	3	3
	円	883	-	12	12
合計		1,509	311	28	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	投資有価証券	8	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に関する会計基準」33項(2)に定める処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,815百万円	32,895百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,854	-
会計方針の変更を反映した期首残高	28,960	32,895
勤務費用	1,606	1,810
利息費用	544	520
数理計算上の差異の発生額	2,199	6,193
退職給付の支払額	483	588
過去勤務費用の発生額	49	-
その他	48	0
換算差額	66	69
退職給付債務の期末残高	32,895	40,760

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	20,796百万円	24,196百万円
期待運用収益	551	543
数理計算上の差異の発生額	838	1,031
事業主からの拠出額	2,373	3,242
退職給付の支払額	389	544
換算差額	24	55
年金資産の期末残高	24,196	26,350

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	668百万円	452百万円
退職給付費用	53	155
退職給付の支払額	229	82
制度への拠出額	-	10
その他	36	2
換算差額	3	5
退職給付に係る負債の期末残高	452	512

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,895百万円	40,760百万円
年金資産	24,196	26,350
	8,699	14,410
非積立型制度の退職給付債務	452	512
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,152	14,923
退職給付に係る負債	9,170	14,946
退職給付に係る資産	18	23
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,152	14,923

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,606百万円	1,810百万円
利息費用	544	520
期待運用収益	551	543
数理計算上の差異の費用処理額	871	942
過去勤務費用の費用処理額	11	41
従業員による拠出額	247	220
その他	100	132
簡便法で計算した退職給付費用	53	155
確定給付制度に係る退職給付費用	2,186	2,490

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	38百万円	41百万円
数理計算上の差異	489	6,283
合計	527	6,324

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	182百万円	140百万円
未認識数理計算上の差異	7,993	14,276
合計	7,811	14,136

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38%	22%
株式	30%	23%
現金及び預金	11%	33%
オルタナティブ投資（注1）	18%	18%
その他	3%	4%
合計（注2）	100%	100%

（注1）オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

（注2）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.0～1.6%	0.5～0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5%
予想昇給率	1.5～3.3%	1.5～3.3%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度526百万円、当連結会計年度1,087百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	252,293百万円	299,860百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	227,330	268,707
差引額	24,963	31,153

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.25%（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度 0.34%（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
別途積立金	19,332百万円	24,963百万円
当年度剰余金	5,630	6,190

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	344百万円	271百万円
賞与引当金	709	637
製品保証引当金	142	155
退職給付に係る負債	4,215	6,267
役員退職金に係る引当金及び未払金	397	368
棚卸資産評価損	1,378	1,455
減損損失	529	1,339
事業整理損	5,191	3,526
繰越欠損金	4,564	5,023
繰延収益	2,297	2,335
その他	3,804	2,575
繰延税金資産小計	23,576	23,957
評価性引当額	5,691	6,312
繰延税金資産合計	17,884	17,645
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,111	13,751
退職給付信託設定益	609	577
減価償却費	415	1,051
関係会社の留保利益	75	178
その他	1,456	409
繰延税金負債合計	16,669	15,967
繰延税金資産(負債)の純額	1,215	1,677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	2.3	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.6
試験研究費等の法人税額特別控除	6.3	3.3
連結子会社の税率差異	8.1	9.1
持分法投資損失	0.0	0.0
関係会社の留保利益	0.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	2.4
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	26.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は385百万円、法人税等調整額が386百万円、その他有価証券評価差額金が762百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が243百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 マックスレイ株式会社
事業の内容 商業施設用照明器具デザイン、開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

LEDによる付加価値の高い照明事業の更なる拡大のため。

(3) 企業結合日

平成27年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるウシオライティング株式会社による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社子会社であるウシオライティング株式会社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	700百万円
取得原価		700百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

法律事務所に対する報酬、手数料等 58百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

579百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,356百万円
固定資産	1,881百万円
資産合計	3,238百万円
流動負債	1,639百万円
固定負債	318百万円
負債合計	1,958百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

期首日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 PD-LD, Inc. (現Necsel Modules Corporation)
 事業の内容 光機能部品とレーザーダイオードを使用したモジュール・機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

レーザーソリューション事業の強化・拡充のため。

(3) 企業結合日

平成28年3月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Necsel Modules Corporation

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
 取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社子会社であるNecsel Intellectual Properties, Inc.を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,690百万円
取得原価		1,690百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

法律事務所に対する報酬、手数料等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,683百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	121百万円
固定資産	47百万円
資産合計	169百万円
流動負債	100百万円
固定負債	61百万円
負債合計	162百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行っております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「光源事業」で58百万円、「装置事業」で2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,948	84,033	155,982	3,383	159,365	-	159,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065	155	1,221	28	1,249	1,249	-
計	73,014	84,188	157,203	3,411	160,614	1,249	159,365
セグメント利益又は損失 ()	10,074	36	10,037	175	10,212	144	10,357
セグメント資産	103,671	107,526	211,198	46,132	257,330	37,211	294,542
その他の項目							
減価償却費	2,074	3,808	5,883	35	5,919	-	5,919
のれんの償却額	277	403	680	-	680	-	680
持分法適用会社への投資 額	34	2	36	-	36	-	36
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,560	6,753	10,314	584	10,898	-	10,898

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額144百万円には、セグメント間取引消去157百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額37,211百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去 19,260百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産55,893百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,231	98,724	175,956	3,164	179,121	-	179,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,343	103	1,447	53	1,500	1,500	-
計	78,574	98,828	177,403	3,218	180,622	1,500	179,121
セグメント利益	10,976	1,726	12,703	181	12,885	245	13,130
セグメント資産	102,972	113,513	216,486	39,026	255,513	39,012	294,525
その他の項目							
減価償却費	2,146	4,311	6,457	38	6,495	-	6,495
のれんの償却額	375	628	1,003	-	1,003	-	1,003
持分法適用会社への投資 額	21	2	23	-	23	-	23
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,870	6,871	12,742	481	13,224	-	13,224

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間取引消去173百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額39,012百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去 16,297百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産55,370百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
30,144	44,433	3,555	21,207	29,998	27,394	2,631	159,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
23,562	7,457	4,264	669	4,024	35	40,014

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
37,327	52,128	3,192	20,304	35,661	28,336	2,169	179,121

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
27,187	7,503	3,517	929	3,134	37	42,310

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	118	1,256	1,375	146	-	1,521

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	-	226	226	-	18	244

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	277	403	680	-	-	680
当期末残高	1,244	2,232	3,477	-	-	3,477

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	375	628	1,003	-	-	1,003
当期末残高	2,955	2,661	5,616	-	-	5,616

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「装置事業」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、(株)アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これに伴い当連結会計年度において、277百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「光源事業」セグメントにおいて、当社子会社であるウシオライティング(株)がマックスレイ(株)の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、579百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	牛尾 治朗	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 2.48	土地の購入	土地の購入	42	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を考慮して、交渉の上で決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,653円88銭	1株当たり純資産額	1,621円97銭
1株当たり当期純利益金額	86円40銭	1株当たり当期純利益金額	85円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,279	11,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	11,279	11,105
期中平均株式数(株)	130,545,078	129,390,561

(注) 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度306千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度188千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,272	5,049	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,361	3,066	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	15	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,430	6,397	1.8	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	16	-	平成29年～31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,090	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,970	1,126	1,300	-
リース債務	12	3	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,138	88,616	134,551	179,121
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,979	9,168	14,635	15,187
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	2,625	5,466	9,560	11,105
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.18	42.14	73.81	85.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.18	21.98	31.71	11.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,288	9,676
受取手形	2 1,060	2 1,920
売掛金	2 17,318	2 16,076
有価証券	8,964	3,966
商品及び製品	1,900	2,021
仕掛品	3,177	5,397
原材料及び貯蔵品	2,262	2,556
繰延税金資産	1,340	1,323
その他	2 4,551	2 4,814
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	47,862	47,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,197	1 7,885
機械及び装置	1 1,591	1 1,252
工具、器具及び備品	1 2,958	1 2,190
土地	4,526	4,302
その他	1,108	2,649
有形固定資産合計	18,383	18,279
無形固定資産		
	2,074	428
投資その他の資産		
投資有価証券	55,138	56,573
関係会社株式	21,312	22,464
関係会社出資金	-	77
関係会社長期貸付金	14,305	17,165
その他	2, 3 1,593	3 2,204
貸倒引当金	2,857	608
投資その他の資産合計	89,491	97,876
固定資産合計	109,948	116,585
資産合計	157,811	164,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,751	2 6,253
関係会社短期借入金	3,605	13,731
短期借入金	-	1,900
1年内返済予定の長期借入金	-	2,325
未払金	2 1,988	2 2,143
未払法人税等	1,169	1
賞与引当金	1,277	1,438
製品保証引当金	371	425
環境対策引当金	-	236
受注損失引当金	-	2
その他	2 691	2 668
流動負債合計	14,854	29,125
固定負債		
長期借入金	2,325	-
繰延税金負債	9,073	8,488
退職給付引当金	1,194	1,385
役員株式給付引当金	-	102
その他	1,121	1,076
固定負債合計	13,714	11,052
負債合計	28,569	40,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
その他資本剰余金	43	43
資本剰余金合計	28,291	28,291
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	22,350	22,350
繰越利益剰余金	39,357	36,483
利益剰余金合計	64,375	61,501
自己株式	12,490	16,107
株主資本合計	99,733	93,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,508	30,914
評価・換算差額等合計	29,508	30,914
純資産合計	129,242	124,156
負債純資産合計	157,811	164,334

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 48,026	1 51,033
売上原価	1 32,443	1 32,899
売上総利益	15,582	18,134
販売費及び一般管理費	1, 2 14,115	1, 2 14,770
営業利益	1,467	3,364
営業外収益		
受取利息	1 110	1 163
有価証券利息	74	47
受取配当金	1 1,167	1 1,294
売買目的有価証券運用益	445	-
為替差益	785	-
投資事業組合運用益	22	33
特定金銭信託運用益	272	-
その他	1 257	1 87
営業外収益合計	3,135	1,627
営業外費用		
支払利息	1 33	1 75
売買目的有価証券運用損	-	341
貸倒引当金繰入額	578	130
為替差損	-	410
特定金銭信託運用損	-	18
その他	1 78	1 78
営業外費用合計	691	1,054
経常利益	3,911	3,937
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 57	1, 3 2
投資有価証券売却益	3,293	281
特別利益合計	3,350	284
特別損失		
固定資産除却損	4 45	4 80
固定資産売却損	1, 5 34	1, 5 5
減損損失	1,521	2,911
投資有価証券売却損	-	30
投資有価証券評価損	86	-
関係会社株式評価損	56	-
環境対策引当金繰入額	-	236
移転費用	-	69
その他	-	7
特別損失合計	1,745	3,340
税引前当期純利益	5,517	880
法人税、住民税及び事業税	1,493	722
法人税等調整額	497	106
法人税等合計	1,991	615
当期純利益	3,526	264

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,556	28,248	-	28,248	2,638	30	22,350	38,026	63,044	13,244	97,604
会計方針の変更による累積的影響額								1,193	1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,248	-	28,248	2,638	30	22,350	39,220	64,238	13,244	98,798
当期変動額											
剰余金の配当								3,388	3,388		3,388
当期純利益								3,526	3,526		3,526
自己株式の取得										432	432
株式交換による増加			43	43						1,185	1,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											-
当期変動額合計	-	-	43	43	-	-	-	137	137	753	935
当期末残高	19,556	28,248	43	28,291	2,638	30	22,350	39,357	64,375	12,490	99,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,157	8	21,149	118,754
会計方針の変更による累積的影響額				1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,157	8	21,149	119,948
当期変動額				
剰余金の配当				3,388
当期純利益				3,526
自己株式の取得				432
株式交換による増加				1,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,350	8	8,358	8,358
当期変動額合計	8,350	8	8,358	9,293
当期末残高	29,508	-	29,508	129,242

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,556	28,248	43	28,291	2,638	30	22,350	39,357	64,375	12,490	99,733
当期変動額											
剰余金の配当								3,139	3,139		3,139
当期純利益								264	264		264
自己株式の取得										3,617	3,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,874	2,874	3,617	6,491
当期末残高	19,556	28,248	43	28,291	2,638	30	22,350	36,483	61,501	16,107	93,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,508	29,508	129,242
当期変動額			
剰余金の配当			3,139
当期純利益			264
自己株式の取得			3,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	1,405	1,405
当期変動額合計	1,405	1,405	5,086
当期末残高	30,914	30,914	124,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	3～7年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 役員株式給付引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

役員に信託を通じて当社株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	94百万円	94百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	21	21
計	116	116

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	12,449百万円	11,367百万円
長期金銭債権	159	-
短期金銭債務	1,721	1,283

3 破産更生債権等

破産更生債権等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破産更生債権等	13百万円	12百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	32,712百万円	32,766百万円
仕入高	9,691	10,112
その他の営業取引	2,400	2,212
営業取引以外の取引による取引高	2,296	947

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	3,742百万円	4,327百万円
給料及び手当	3,366	3,220

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	17百万円	- 百万円
機械及び装置・車両運搬具	14	0
土地	21	0
その他	3	2
計	57	2

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	4百万円	24百万円
機械及び装置・車両運搬具	16	12
その他	24	42
計	45	80

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
機械及び装置・車両運搬具	27	4
工具、器具及び備品	3	0
計	34	5

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 21,312百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,464百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	337百万円	263百万円
研究開発費	203	261
減損損失	523	1,323
賞与引当金	422	443
製品保証引当金	122	131
貸倒引当金	941	187
役員退職金にかかる未払金	292	267
退職給付費用	1,493	1,240
関係会社株式及び出資金評価損	3,191	3,735
投資有価証券評価損	367	348
未払事業税	124	32
その他	335	399
繰延税金資産小計	8,355	8,634
評価性引当額	1,374	1,579
繰延税金資産合計	6,981	7,055
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	609	577
その他有価証券評価差額金	14,104	13,643
繰延税金負債合計	14,714	14,220
繰延税金資産(負債)の純額	7,732	7,164

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」、「貸倒引当金」及び「投資有価証券評価損」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」1,848百万円は、「研究開発費」203百万円、「貸倒引当金」941百万円、「投資有価証券評価損」367百万円及び「その他」335百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	21.5
住民税均等割	0.4	2.5
評価性引当額の増減	6.7	43.1
試験研究費等の法人税額特別控除	12.0	25.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8	38.3
繰越欠損金承継による影響	-	6.4
その他	1.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	69.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が428百万円、法人税等調整額が337百万円、その他有価証券評価差額金が766百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,197	428	213 (22)	528	7,885	12,549
	機械及び装置	1,591	495	442 (414)	392	1,252	9,190
	工具、器具及び備品	2,958	1,279	1,140 (1,014)	906	2,190	7,601
	土地	4,526	-	224	-	4,302	-
	その他	1,108	3,786	2,220 (1)	24	2,649	686
	計	18,383	5,990	4,241 (1,453)	1,852	18,279	30,027
無形固定資産		2,074	226	1,570 (1,457)	300	428	939

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,859	133	2,382	610
賞与引当金	1,277	1,438	1,277	1,438
役員株式給付引当金	-	102	-	102
環境対策引当金	-	236	-	236
製品保証引当金	371	74	21	425
受注損失引当金	73	2	73	2

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ushio.co.jp/kokoku
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有してありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年4月8日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年4月8日関東財務局長に提出

（第53期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年4月8日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年4月8日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。